

第2次大戦の日本の行動

——戦前の作戦シナリオ——

湊 晋 平

まえがき

この論文は高沢貞三教授の退任記念論集（松山大学論集）に献載するため、筆者が1999年春のOR学会（大阪国際大学）で発表した“第2次大戦の日本の行動（その2）—戦前の作戦シナリオ—”を補足記述したものである。

シナリオは“分析・計画あるいは運用されているシステムが直面し、あるいは達成するであろうと思われる条件を全て記述し、システムの未来の展望や特性の分析・評価に対して効果をもつ未来分析の手法”である。本来は軍の作戦立案の段階に用いられていた。

現在の国際問題や未来の戦略問題を研究する際、将来起こり得る事態や戦争の姿をシナリオとして示した戦争未来書が数多く出版されていることが注目される。

尾鍋^[1]はI.F. クラークが「1763年から1984年までの戦争を予言する声」（オックスフォード大・出版部）で、これまで数々の百数十の未来戦争記を取り上げていることを紹介している。

戦争を予言する書について、小山内^[2]は「SFあるいはPF^註」の形式、またはそれに近い戦略的に科学的分析を行ない一種の戦争ゲームとして打ち出した予見の書に大別すべきである。…予言的な戦争小説などと予見的な軍事評論などとはその質的な差異を判別して理解していくべきものである。しかし、それ

注) ポリティカルフィクション

にもかかわらず専門的な軍事評論よりもフィクショナルな戦争未来小説などの方がしばしば的確な“戦争に対する予言”を行っていることも見落としてはならない」と指摘している。

稲生典太郎^[3]は明治以降における日本語の戦争に関する予言の論文・小説など486冊を編年的に配列し、戦争その他の特殊な事情によって7群に区分し、各区分ごとの特徴を見てきた(表1)。

第2次大戦において日本の主敵であった米国との戦争未来記は、日本にとって最大のテーマで、稲生の挙げた文献では日露戦争後のほとんどは日米戦争を取り上げている。

表1 明治以降戦争未来記収録分類(1887~1969)

区 分	文献数
日清・日露戦争前後	24
第1次大戦	37
ワシントン条約	46
ロンドン条約	30
満州事変~1936	169
シナ事変~太平洋戦争	149
戦後	31
合 計	486

日本の運命を大きく変えた第2次大戦の太平洋の戦争について、無責任に戦争をあふった好戦的な予言書とともに、今日からみても現実の進行を適切に予見した優れた予言書がいくつか出版されていたのだが、それを正しく取り入れなかったところに日本の悲劇があった。

本論文では、こうした注目すべき戦争予言書としてバイウォータの「太平洋戦争」と水野広徳の「次の一戦」、「興亡の此一戦」を取り上げ検討し、次いで日米の作戦計画「邀撃作戦」および「オレンジ作戦」を対比して分析する。

1 バイウォータと「太平洋戦争」

ヘクター・C・バイウォータ；Hector. C. Bywater (1884~1940) は米国系英国人として生まれ、新聞記者、英国のスパイ、を経て軍事評論家となる。著作は“Sea Power in the Pacific；太平洋海権論”，Constable & Co. Ltd., London, (1921), “The Great Pacific War；太平洋戦争”，Constable & Co. Ltd., London, (1925), で有名。彼の経歴を詳しく追求した猪瀬の著作^[4]がある。

1.1 「太平洋戦争」^[5]

「太平洋戦争」は日米開戦の16年前の1925年に出版されたが、多くの点で現実の展開・進行とよく一致して第2次大戦後もその卓見が評価されている。しかしながら、同時にいくつかの矛盾や齟齬がある。まず問題点を指摘し、注目

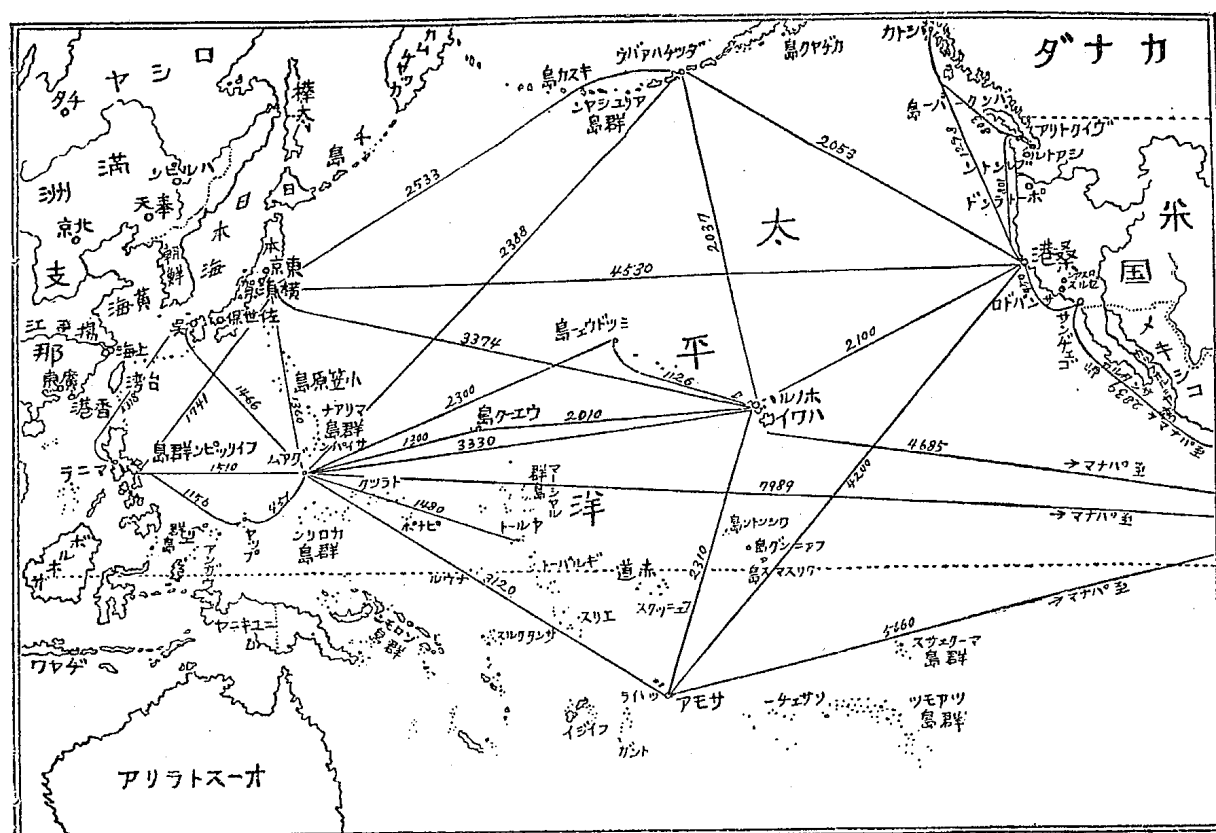


図1 太平洋戦争全図（数字は海里） [2] P 18より

表2 バイウォータの「太平洋戦争」の時間的経過と章

年 月	内容と章
1931年1月	日本に左翼テロ頻発 (1)
2月	日米国交断絶 (2)
3月	パナマ運河閉塞* (2) 比島近海海戦 (3) 日本軍比島占領 (4)
4月	日本軍グアム占領 (6, 7)
5月	日対ロ・シ関係悪化 (8)
6月	米国東海岸に日本潜水艦活躍 (8, 9)
7月	
8月	マゼラン海峡の海戦 (10)
9月	
10月	米軍小笠原攻略失敗 (11, 12)
11月	米軍新作戦に変換 (13)
12月	揚子江海戦 (13)
1932年1月	
2月	
3月	日本軍サモア作戦に失敗 (14) 日本軍グッチハーバー攻撃 (15)
4月	
5月	ハワイ日系人反乱 (16) シナ対日宣戦 (17)
6月	米軍トラック島占領 (16)
7月	米軍ポナペ (カロリン諸島) 占領 (17)
8月	
9月	
10月	米軍アングウル島占領 (18) シナ軍満州占領* (21)
11月	ヤップ島沖海戦 (19, 20)
12月	米軍グアム島奪回, 比島上陸, リンガエン海戦 (21)
1933年1月	米軍マニラ占領, 米軍東京空襲 (21)
2月	休戦, 講和条約 (21)

() 内は章の数字, * は記述に問題がある。

点を述べる。ここに同書の太平洋戦争全図 (図1) を示す。

同書は1931年2月の国交断絶から、1933年2月の講和締結までの2年間で21章に分けて記述している。この論述と時間的経過を整理する (表2) と時間的展開と記述内容に若干問題点がある。

・揚子江海戦を1931年12月に記述しているが、これは当然日米開戦の1931年2月に生起すべきものであり、実際も開戦一日 (1941.12.8) にして揚子江上の米海軍は一掃された。

・**シナの対日宣戦布告**を1932年5月とし、親米派が内戦に勝利を得たのち満州を回復するとある。もし対日宣戦があれば当時の(1925~1932)日シの実力差から、実際の戦争と同様にシナ本土の沿岸主要都市は日本軍が直ちに占領すると考察されるのが至当であろう。シナの領土回復は実際と同様に日本の敗戦後と考えられる。

・**パナマ運河**の水路上の一商船の爆発でキュレブラカット閉塞が生ずるとは考えられない。むしろ水門破壊の方が实际的である。しかし米軍も運河破壊には警戒していた。

・**ハワイ日系人の反乱**は日本軍のハワイ上陸作戦があれば生じたかも知れぬが、現実的ではない。しかし米軍はこの勃発を恐れ、実際には日系人に隔離処置を取った。

こうしたいくつかの欠陥は有るものの、注目すべき卓見がいくつかある。

1.2 注目点の検討

・開戦のきっかけ

同書は1925年の時点で、日米の衝突が1930年代初めにシナ大陸の資源・市場の獲得をめぐる発生し、これにシナの民族運動が絡まると書き出している。

このシナリオは現実をよく予想していた。すなわち日米戦争は単に日米間の戦争でなくシナ市場・資源をめぐる日米の相克が原因であった。日本は産業発展の結果シナ大陸に帝国主義的進出を求め、1931年満州事変による満州国の造成を図った。これに反発する米・英との対立の結果、国際連盟からの脱退となりこれが一層日本のシナ侵略を加速することとなった。1937年のシナ事変におけるシナ官民一体の大きな抵抗と、米国の将政権への支援強化と日本に対する干渉により、事変は4年間も決着がつかず、行きづまった局面を打開しようとして、米国による石油全面禁輸をきっかけに日本は第2次大戦に参入していく。

また1925年、当時のシナは軍閥対立混戦の状況にあったが、同書では孫文をモデルにしたような人物の手での統一を記述している。現実には蒋介石による

北伐を通じて南京国民政府が樹立（1927）されていく。

同書はまた、日本における急激な労働運動の激化が左翼テロを発生させた。この結果、時の首相川村公爵をして国内政治の行きづまりを対外強攻策で乗り切ろうと図らせたとある。

現実には、浜口首相に対する右翼テロ（1930.11.14）、未遂に終わったが軍人による3月事件・10月事件（1931）、そして5.15事件（1932）および2.26クーデタ事件（1936）が発生し、陸軍の力が巨大化して軍国主義化する。これがシナ事変を生起し、泥沼化して硬直化した軍部や革新官僚のもとで方針を変更できずに日米開戦にと一路突き進んで行く。

・緒戦の日本軍の進攻

比島攻略がリングエン湾からの上陸によって始まり、マニラが1週間で陥落する筋書きは実際とよく一致する。しかし実際には米軍はバターン半島で善戦した。また、グアム島で米軍が善戦するシナリオは実戦では実現せず、1日で陥落した。

・米軍が小笠原諸島攻略に失敗し、持久戦に切り替え、島伝いの西進策を採ること（日本軍の緒戦成功と、慎重派のオレンジ作戦〔後述〕が採用）

米軍の戦争計画の「オレンジ作戦」では2つのシナリオがあった。

1つはワシントン会議で得た優勢な海軍力を基に、早期に比島救援に西太平洋に進攻して日本艦隊と決戦を図る突進派案である。

もう1つは太平洋上のマーシャル・カロリン・マリアナの島伝いに、東から西に時間を掛けて優勢な兵力で攻略し、この間工業力の差を生かして日米海軍力の格差を増大し、経済的に行き詰まって出撃してくる日本艦隊を撃破する慎重派案である。

「太平洋戦争」が執筆されていた1924年頃は米海軍の戦略思想が突進派から慎重派に変換していった過渡期である（オレンジ作戦で詳述）。こうした情報をバイウォータは米海軍の幹部から得ていたと指摘される^[6]。筆者は、彼が突進派のシナリオを小笠原攻略失敗で描き、慎重派のシナリオを島伝いの作戦と戦闘

で描いたと考える。

・アリューシャン列島の戦闘（実際のアリューシャン列島攻撃・撤退に相当）

アリューシャン列島は、気象や気候条件が厳しく大艦隊の運用には適しない。しかし相互の本土に近く、ここに基地を整備すれば相手を挑発・牽制するのに適している。そこで地域的な特殊な戦闘が行われる可能性がある。ここに描かれているシナリオは実際のアッツ・キスカの攻略、玉砕、撤退と照らし合わせても充分納得される。おそらくは米海軍から気象や戦闘の資料が提供されたと推定される。

・日本軍のサモア島攻略失敗（ソロモン諸島・ニューギニア進攻の挫折に相当）

「オレンジ作戦」の島伝い作戦に対応する日本側の作戦は、小笠原・マリアナ・トラック・カロリンの列島線で邀撃することであった。そして米軍が更に南回りの豪州に基地を設けて比島奪回を図るならば、米豪連絡線遮断を狙うフィジー・サモア諸島を攻略するFS作戦を考えていた。先の大戦で日本軍はこの作戦の実現を図り、ソロモン・ニューギニアに進攻したが、国力の限界を超えソロモン群島の決戦に敗れ、次第に後退した。ここに画かれたシナリオは、日本軍がニューギニアの増強に失敗したダンピール海峡の悲劇を彷彿させる。しかし、日本軍がサモア島攻略を計画できるのは、国力から判断して、米海軍の小笠原攻略失敗直後ぐらいしかないと考えるのが至当である。

・日本に対する経済封鎖と潜水艦による通商破壊戦が行われ、日本が困窮すること

米軍が対日戦を持続戦に持ち込み、経済封鎖と通商破壊戦で日本経済を崩壊させる一方、米国はその工業力により戦力培養を図り、戦力格差を増大させる戦略は実際にも行われ、日本海軍は南太平洋の戦闘で消耗した戦力を回復できぬままマリアナ海戦を迎えた。

・ヤップ島沖海戦（マリアナ海戦に相当）

米軍の中部太平洋島伝い作戦に対応して、日本海軍は小笠原・マリアナに通ずる列島線の西方海面をホーム・グラウンドと心得、邀撃作戦を考えていた。オ

レンジ作戦の突進派であれ、慎重派であれ、米艦隊との決戦をこの海面で考えていた。

「太平洋戦争」では日本艦隊は、ヤップ・グアムを結ぶ海面で米軍の囹艦隊のトリックに掛かって敗れるシナリオが画かれている。実際は米軍との戦力格差が大きくなった日本艦隊は焦って米軍のビアク島（ニューギニア西部）上陸に対して「渾作戦」を発動し（1944.6.10）、米軍のマリアナ上陸（1944.6.15）に対応して「あ号作戦」に切り替えたが、タウンタウイ泊地（ボルネオ東北部）で待機中、航空部隊の戦力（術力）を低下させ、マリアナ西部海面の決戦に敗れた。ヤップ島沖海戦でトリック作戦に敗れる筋書きは、この経過を象徴している。

・日本の敗戦の結果

日本の敗戦の結果について「太平洋戦争」は、米国の戦争計画であるオレンジ計画の情報を多分に取り入れたの指摘がある^[7]

日本は日清・日露戦争で得た台湾・樺太・満州の領土を失い、朝鮮が独立して、米国が南洋群島の委任統治権を得るシナリオはほぼ実現した。米軍は沖縄に強力な基地を得て西太平洋の制海権を把握したが、基本的な国家目的：シナ本土の市場・資源の獲得は中国の共産革命によって実現できなかった。更にソ連に過剰の分け前を与えたため朝鮮は分裂状態となり、朝鮮戦争で中共軍と戦い、ベトナム戦争に介入した結果、中国との国交回復（ニクソン大統領訪中：1972／米中国交回復：1979）には30年以上を要した。

1.3 ま と め

同書の優れた見解は

- 1 日米開戦の原因を1930年代初めにシナ大陸の資源・市場をめぐる日米が衝突し、これにシナの民族運動が絡まって開戦となること。
- 2 日本における政治テロの発生が対外積極策にむかわしめること。
- 3 緒戦の経過は日本の進攻とよく一致していること。

- 4 米軍の反攻が島伝いに進められて日本本土に近づくこと。また長期戦となり日本が封鎖されること。
- 5 日本海軍が米軍のトリックにかかって消耗し、西太平洋の決戦に敗れること。この結果グアム島の日本軍が全滅して奪還され、次いで比島の奪還戦が敗れること。
- 6 ロシアが日本の敗勢に乗じて樺太を占領すること。またシナも満州を奪還すること。
- 7 講和条約においては、賠償金が規定されず、南洋群島の委任統治権が米国に譲られること。

等で、現実の進行をよく予見している。おそらくは彼の経歴からして、猪瀬の指摘の如く、米海軍の幹部から当時の戦略に関する高度な情報を得ていると考えられる。

2 水野広徳と「次の一戦」および「興亡の此一戦」

水野広徳（1875～1945）は、愛媛県三津浜の出身で海軍将校となり、日露戦争に水雷艇長として従軍した。日本海海戦を記述した「此一戦」で有名になった。水野は第1次大戦中の1916～17年にかけて私費で欧州大戦を見学、さらに1919年再び休戦直後の欧州にわたり、戦争の惨禍を見て、「軍国主義の幻滅を覚悟」し、平和主義者となり、1921年海軍の現役を退き、軍縮と平和を唱え「中央公論」などの論壇で健筆をふるう。満州事変以後、水野の反戦の主張が当時の日本の進路と反し、公刊雑誌に掲載されることが困難になった。不遇のなか敗戦後疎開先の愛媛で死亡した^[8]

彼の日米架空戦記は「次の一戦」と「興亡の此一戦」がある。

2.1 「次の一戦」^[9]

「次の一戦」は第1次大戦直前（1914）に出版され、国民に八八艦隊を基にした海軍拡張を訴えようとしていた。しかし、海軍から謹慎処分を受け、また当

時の日米関係を考慮して絶版した。その内容は、

日本の国防政策について、大正3年のシーメンス事件突発のため、世論の攻撃を受け衆議院でわずか一票の差で海軍拡張案が否決され、日米の海軍力に大きな差がついた。

シナにおける米国の反日扇動と対日挑発があり、また示威のため日本回航中の米艦隊が帰路、日本近海で米西戦争の発端となった“メイン号謎の爆沈”を思わせる米戦艦“マニラ”の爆沈事件が起こり、日本の水雷攻撃によると日米関係は緊迫して日米開戦となった。

日本はグアム島を占領し、比島占領を図ってルソン島のリングエン湾とラモン湾に敵前上陸し（後の大戦でもこの通り）、暑気・悪疫のなかを苦闘してマニラを占領する。海軍はオロンガボ（スピック）軍港に米第一艦隊を封鎖中、敵潜水艦と飛行船の攻撃で主力艦“長門”を失う。

比島の米軍を救援のため米第二艦隊がハワイ出撃の報を知り、日本軍は陸海協力して旅順のごとく必死の攻撃を行った結果、オロンガボ（スピック）軍港を陥落させた。

米第一艦隊は軍港を脱出し、これを追撃する日本の連合艦隊と米国の第一艦隊との海戦が比島沖であり、日本側は辛うじて勝利を得たが、大きな損害を受けていた。

やがて新手の米第二艦隊が来航し、兵力の不足から日本艦隊は琉球海域で全滅する筋書きである。

そして「海軍力の全滅したる後における我が十万の比島軍の末路は如何？降伏か？ 餓死か」と記している。実際の大戦では、比島、パプア、ソロモン、中部太平洋の島々で制海権を失い、補給の途絶えた陸上部隊がとり残され、降伏は許されず餓死する悲惨が予見どおりとなった。

2.2 「興亡の此一戦」^[10]

「興亡の此一戦」は満州事変勃発直後の1932年出版され、直ちに発売禁止と

なる。

「興亡の此一戦」では、戦争の起因は、日本の満州占領と満州国の建設として
いる。これがシナ国民の民族的抗日抵抗を生じる。国際連盟の煮え切らない態
度に対し、米国は日本の行動に反対し、日本対米・シナの形で戦争が始まる（現
実は米海軍の反対により避戦され、10年後に日米開戦となる）。

開戦劈頭、日本海軍は空母と巡洋艦よりなる機動部隊でサンフランシスコを
空襲するが、決め手とならず逆にかなりの損害を受ける（後日の真珠湾攻撃を
予見している）。比島を占領したが、日米海軍の主力は東京湾と真珠湾に対峙し、
長期の持久戦となる。

一方、シナ大陸では日本軍は沿岸地帯の北京・南京の要地を占領したが、シ
ナ政府は奥地に退却して抵抗し、日本軍百万の大軍をシナ大陸に足止めされて
長期戦の泥沼にはまる。

長期戦のため国民経済は疲弊し、国民生活は困窮する。経済の行き詰まりか
ら持久戦は限界と判断した日本の指導部は、連合艦隊によるハワイの米国艦隊
総攻撃を図り、東京湾を出撃するが、これを察知した米国艦隊も真珠湾を出動、
日本の興亡をかけた一戦が展開されるというのである。

その結果に書かれていないが、飛行機会社に勤務する会社員の夢物語として
米国機動部隊による悲惨な東京空襲が記され、日本のたどるべき悲劇が示唆さ
れている。

水野の記述は、国際関係や政治・経済面についても考察され、理髪店や銭湯
での世間話から民衆の考え方や、国民生活の行き詰まりを画き、自分の体験し
た軍人生活から士官や水兵の会話を描写して、軍人心理や戦闘の激しさを書い
ている。

この著述のなかで特に「日米の経済力の懸隔、シナ戦線の泥沼化、空襲によ
る都市の焦土化、貿易や海運の途絶による国民生活の破綻」を記述しているこ
とは注目される。

水野は日本の満州占領が、シナの統一と独立をめざす戦いを引き起こしたの

認識があり、満州の占領と経営の矛盾を把握して指摘している。日本が満州の獲得により、豊かな資源と広大な土地を入手したと考えるのは、まったくの逆で資本投資と時間の経過をなしに資源の生産化は困難で、経済的利益を得るよりも負担になると述べている（石橋湛山の小日本国の主張と同じ）。

彼は付録の太平洋戦争の考察でも海軍の主戦力の主体が、もはや戦艦の砲力ではなく、飛行機と潜水艦、特に航空母艦を中心とする機動艦隊に移っていることを10年後の大戦に先立って指摘し「海上の決戦がなく、陸軍の活動もなし…空中攻撃こそは恐らく日米戦争勝敗の決を定める鍵であろう」^[11]と述べている。

2.3 水野の考え方の合理性

水野は単純な平和論者ではなく、国際連盟は実際には常任理事国のうち日本をのぞく英・仏・伊が実権を握る白人連盟と見て、日本は将来有色人種側に立つか、白人側に立つか国際路線の選択を迫られることを覚悟して、道を歩むべき現実主義の立場に依って論説を展開している。

さらにまた“戦争の勝敗を決めるのは精神力より物力である”の合理的立場で日米国力の差を客観的に示し、「真面目に日米戦争を考える場合においては、両軍の士気や訓練には大差なきものと打算して作戦すること」^[12]と当時の風潮の精神主義よりも合理主義的態度を採っている。こうした合理性の尊重は彼が精神主義の教育を重視する陸軍ではなく、科学・技術を重視し個人の自由意志を尊重する海軍の教育を受け育ったことに起因している。

水野はまた1914年の時点でも飛行機の活躍に触れているが、1932年の「興亡の此一戦」では、上述のごとく海軍の戦力が航空機に移転することを予見している。巷間に伝えられる開戦時の連合艦隊司令長官山本五十六の言動の中には水野の著作に影響を受けたと思われるふしがある。^[13]

水野の両書に指摘する日米戦争勃発の危険性は、シナ大陸における資源・市場をめぐる両者の相克に起因すると述べている。そしてこの結果、日米戦争は

日本対米・シナ連合軍の戦争となることを指摘している。シナ事変から日米戦争になる過程を彼はいかなる思いで見つめていただろうか。

3 日本海軍の邀撃作戦

3.1 国防指針^[14]

日露戦争後日本は国防方針を策定し、陸軍は露国、海軍は米国を仮想敵国として明治39年(1906)「帝国国防方針」で「帝国国防ハ…露国、米国、仏国ヲ目標トシテ東亜ニ於イテ攻勢ヲ採リ得ル兵備ヲ整フ」と想定敵国と兵力の整備目標を明らかにした。

作戦に関して「用兵綱領」で「米国に対する作戦」として

“開戦の劈頭、まず東洋にある敵海上兵力を掃蕩し、西太平洋を制圧して帝国の海上交通線を確保し、守勢作戦により渡洋来攻する敵艦隊をわが近海に迎えて撃滅し、不敗持久の戦略態勢を確保して敵国の戦意を挫折せしめる。”

と定めた(1907)。

「帝国国防方針」はその後の国際情勢の変化、飛行機・潜水艦等兵器、技術の進歩にともない

大正7年(1918)

大正12年(1923)

昭和11年(1936)

に改正された。

a. 第1次改正(1918)

第1次大戦(1914~1919)の経験をふまえて「八八艦隊を根幹とする兵力」を整備することになり、「用兵綱領」も

“開戦初頭、速やかに陸海軍協同してフィリピンのルソン島を攻略して敵の海軍根拠地を壊滅し、所在の米艦隊を撃破してその後の海軍の邀撃作戦を容易にする。”

と改めた。

b. 第2次改正 (1923)

ワシントン条約 (1922) や帝政ロシアの崩壊 (1917) の情勢変化に対応して六四艦隊を整備することにした。

c. 第3次改正 (1936)

ロンドン条約 (1930)、満州事変 (1931)、国際連盟脱退 (1933) 等で海軍軍備無条約時代となる情勢変化をふまえて、戦艦 12 隻、空母 12 隻を基幹とする兵力整備を図り「用兵綱領」として

“東洋にある敵を撃滅し、其の活動の本拠を壊滅し且本国方面より来航する敵艦隊の主力を撃滅するを以て初期の目的とす。

之れが為、海軍は作戦初頭速やかに東洋にある敵艦隊を撃滅して東洋方面を制圧すると共に、陸軍と協力してルソン島及び其の付近の要地並びにグアム島にある敵の海軍根拠地を攻略して敵艦隊の来航するに及び、機をみて之れを撃滅す…”

と改めた。

こうした改正と共に日米両艦隊の予想決戦海面は次第に東進している。始めの頃は、小笠原諸島の線に哨戒部隊を配備して来航する米艦隊を補足し、奄美大島付近に待機するわが主力部隊は敵主力の進行方向に応じて出撃、全力を挙げて決戦する方針であった。その後、この哨戒線は次第に前進し、これにともない予想決戦海域も東方に移った。この決戦海域は 1934 年頃には小笠原及びマリアナ群島を含む以西になり、1940 年頃にはマーシャル諸島の北方、マリアナ諸島の東方の東経 160 度線以西に前進した (図 2 参照)。

3.2 邀撃作戦の現実

このように対米作戦要領は時代と共に変化したが、太平洋を西進する米艦隊を迎え撃つ邀撃作戦の攻勢防御の基本戦略は最初の 1907 年以來なんら変わりはない。これは日本海軍の伝統的な、そして正統的な対米戦略思想として培われ、海軍の軍備をはじめ艦隊の編成や教育訓練などの全てがこれを基礎と

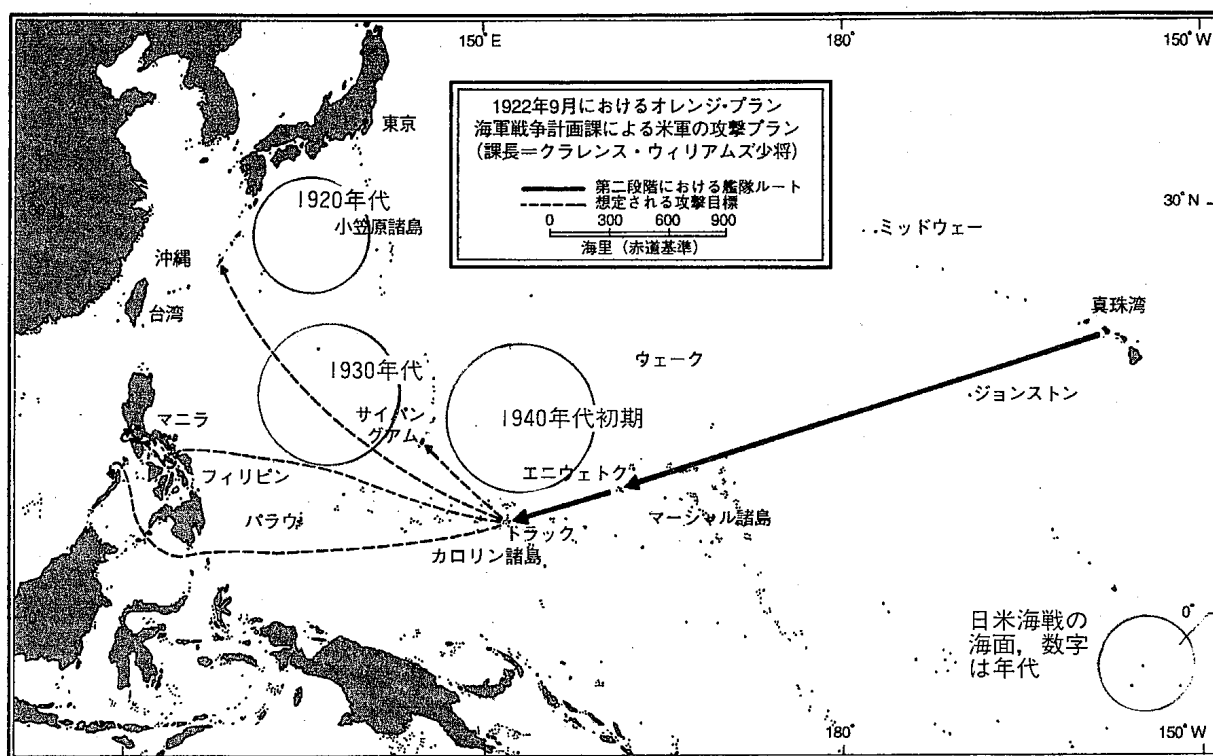


図2 邀撃作戦の決戦海面の推移 [15] P 119の図に加筆

して行われた。

しかし、その後の航空機の急速な発達には伝統的な対米戦略に異論を与えた。日本海軍の対米用兵思想が混乱しはじめた1936年頃、当時海軍航空本部長であり、後に連合艦隊司令官長になる山本五十六は、正統的な対米基本戦略に疑問を持っていた。

山本は米艦隊の来航を待ってこれを近海に迎え撃ち、戦艦を中核とする艦隊決戦によって撃滅する受け身による正統的戦略では、こちらの期待する艦隊決戦は起こらないかもしれないので成算を見出すことは疑わしい。受け身になると米国に比べて国力・軍事力に大きな差のある日本は長期戦による“じり貧”に陥り、遂に手を上げざるを得なくなる（水野広徳の「興亡の此一戦」と同じ考え方）。そこで、開戦初頭から積極的な作戦を採り、先手を取り続けて米国を守勢に終始させるほかないと考えた。

こうして山本は“開戦劈頭航空部隊による真珠湾の米艦隊主力に痛撃を加え

る”作戦構想を断行し、戦術的には成功したが、「真珠湾を忘れるな」と米国に戦意を燃え立たせた。

しかしながら、邀撃作戦は実際の戦争では実現した。1943年になって日本軍の2倍以上の兵力を再建した米海軍は、マッカーサーによる東南太平洋からの進攻と競うかたちでニミッツによる中部太平洋からの西進が行われた。10月ギルバート諸島(タラワ、マキン)、44年1月マーシャル諸島(ルオット、クニゼリン)を占領し、6月にマリアナ諸島のサイパン、テニアンを攻撃した。これを迎え撃つ連合艦隊との決戦が行われた。これは日本海軍が多年描いていた邀撃作戦であり、米海軍が20世紀始め以来計画していた“オレンジ作戦”の実現であった。しかし、ソロモン諸島や中部太平洋の激戦で戦力を消耗し、海軍戦力の主力である航空機搭乗員の技術が低下して勝ち目のほとんど無くなっていたにもかかわらず、日本艦隊は差し違え戦法を取らず、技術的に難しいアウト・レンジ戦法を取ったため、自滅するようなかたちで惨敗した。

4 オレンジ作戦

アメリカの対日作戦はオレンジ作戦と名付けられていた。日露戦争後の1906年以来何度も検討され1941年まで続いた。第2次大戦時の太平洋艦隊司令長官チェスター・ニミッツは「戦争は海軍の図上演習で予測したとおり(オレンジ作戦のシナリオに沿って)展開した」と述べている。

4.1 オレンジ作戦の概要^[15]

ミラーの著作では、開戦の理由、戦争の経過、地理的特色を次のよう説明している。

開戦の根本理由は「極東の土地、人、資源の支配を目論んでいる日本の領土拡大政策である」。これに対し米国は「自ら極東での西欧勢力の守護者をもって任じ、民族の自決と貿易の自由を何よりも大切」に考えている。日本は極東支配のため「国益を掛けた戦争のため国力を総動員する。準備の整った時点で突

如攻撃を開始し」「西太平洋の目標地点（比島とグアム）を簡単に攻略する」。^[16]

戦争の経過は3つの段階に分けられる。

「第一段階では、日本は守りの手薄な米国の前哨基地を攻略し、アジア南部と西部の石油・重工業原料を確保する。米海軍は母港に集結しているため日本の攻略を阻止できないが、東太平洋に動員でき日本の奇襲を受ける可能性は有るものの東太平洋の安全性は保証される」。^[17]

「第二段階では、オレンジ計画の中で最も困難な部分」であって2つの案があった。1つは「1914年までの標準的なシナリオによれば、米国は全海軍力と陸軍派遣兵力を極東に進出させて基地を開設し、補給路の確保を図り、アジア東北部を除く全地域と日本の交易を遮断する」案^[18]と、もう1つの「米軍は優勢な海上・航空戦力をたてて全力で西進する。激しい局地戦を経て日本の中部太平洋の島々を攻略、海・空の前進基地を建設し、補給路を確保する。日本は損失を覚悟して部隊を繰り出して抵抗する」が、「米国は次第に消耗戦に勝利を収め、比島の基地を奪回し、日本の海上補給路を遮断する漸進案」^[19]である。

第二段階の戦略的問題は、地理的条件と時間的な短期戦か長期戦かの選択にあった。

「第三段階では、米軍はアジア大陸の海岸線と平行に島々（台湾、沖縄諸島）を攻略しながら北進し、日本の輸入路を完全に遮断する」「米国は空襲によって日本本土の生産施設と都市を破壊し、日本が講和を求めるまで継続する。日本本土とシナ大陸に展開する日本陸軍の存在は無視してもよい」。^[20]

地理学的には「戦域はわずかな島々の陸地を除けばハワイからアジア大陸沿岸に至る東西8,000キロに広がる地域であり、米国はアジア大陸や日本本土における勇敢な日本陸軍と対決する必要はなく、海戦に勝利すればよい」。^[21]というのである。この記述は、ミラーの著作が戦後（1991）の刊行であるため、実際の展開に沿ったきらいがあるが、オレンジ作戦は、既に第1次大戦前に出来上がっていて、その後の情勢の変化により何度も書き替えられる。

これに対する日本の邀撃作戦は、オレンジ作戦と表裏一体になっていて、戦

争の緒戦で比島とグアムを占領する。次いで日本海軍は来航する米主力艦隊と西太平洋において決戦し、これを撃滅するというのであった。日本海軍は太平洋を輪形陣を組んで渡航する優勢な米艦隊を、潜水艦と軽艦隊による夜戦で攻撃して消耗させ互角となった時、小笠原—マリアナ諸島を結ぶ列島線の周辺海域で決戦するシナリオである。

しかしながらオレンジ計画がマクロ的な国家政策をも包括している戦争計画であるのに対して、日本の邀撃作戦は、限定戦争の下での時間的にも地理的にも局所的な作戦計画であった。

4.2 慎重派と突進派

オレンジ作戦では2通りの作戦があった。突進派と慎重派である。

日露戦争直後のオレンジ作戦の日米戦争のシナリオは、

“日本軍は緒戦でグアムと比島に進攻する。米海軍は合衆国艦隊の整備の整い次第幌馬車隊が隊伍を組み集団で西部へ西部へと進んだ如く、輪形陣を組んだ大艦隊が太平洋を西進して比島救援に向かい、日本艦隊と決戦してこれを撃破する”

というので、これは突進派の計画である。計画が作られた当初は突進派が優勢であった。(図3, 図4)

突進派はハワイから無寄港で比島に艦隊を突進させる。1907年のイヴァンス提督(後スパーリ提督に交替)の指揮する Great White Fleet の世界一周航海は、この遠征の演習でもあった。^[22] 1921年のワシントン会議で日本に対して優勢な海軍力を得た後も突進派が有力であった。比島の米軍もこの救援に応えるべく頑張って持ちこたえる(60日を予定)。1925年、合衆国艦隊司令長官ロバート・クーンツは、艦隊を率いてハワイからマニラ湾までの距離に等しいオーストラリア巡航を実施して作戦計画を実証した。しかし、洋上給油の困難や、3,000平方キロの大洋に艦隊が展開している時、日本の高速戦艦隊による襲撃の危険性が指摘された。有名な輪形陣もこうした演習を通じて生み出され実証された。

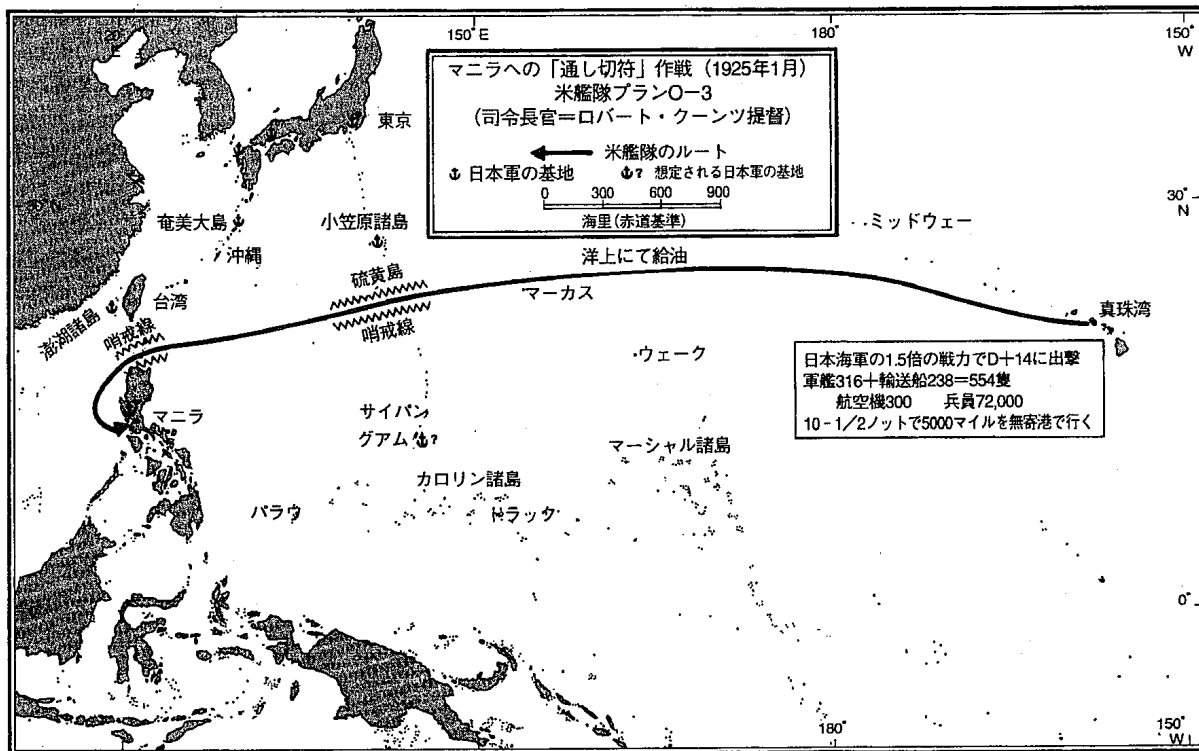


図3 突進派の事例 [15] P 131 より

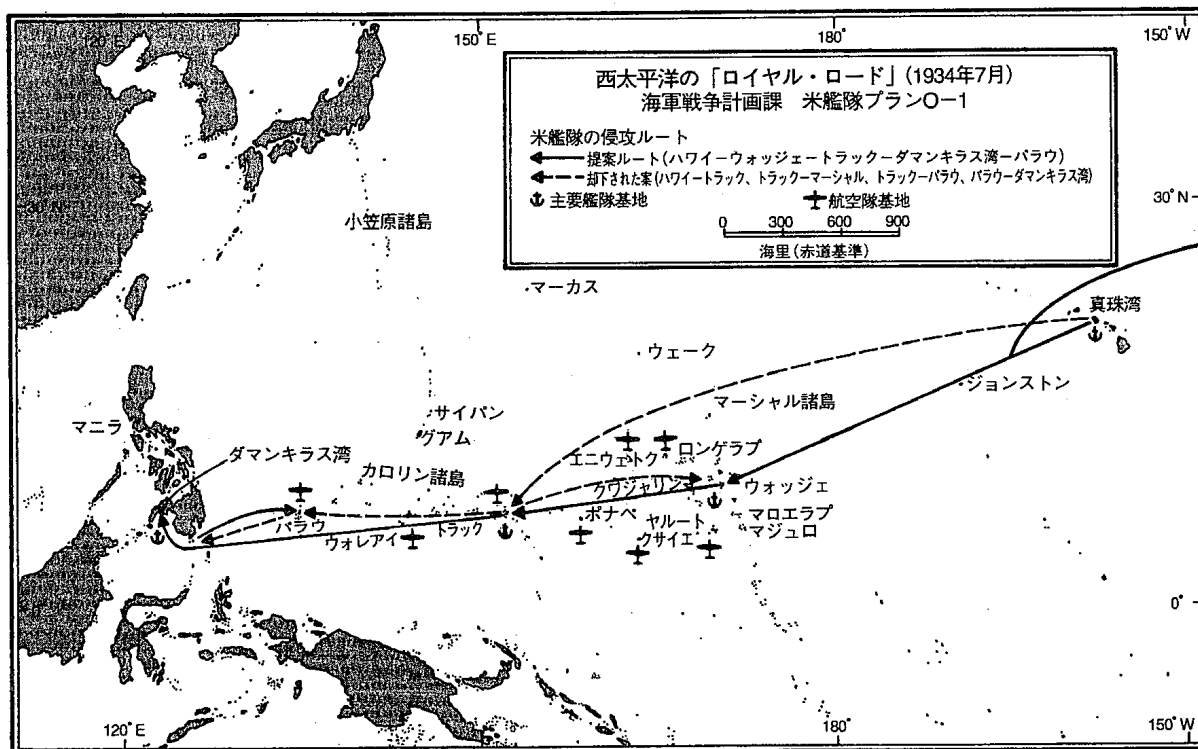


図4 慎重派の事例 [15] P 195 より

しかし、第1次大戦の結果、日本が太平洋上に展開する島々の委任統治権を得ると、日本の勢力圏を強行突破する“通し切符作戦”の困難性が認識され、次第に慎重派が有力になってきた。特に満州事変後の国際情勢の変化は計画の重点をこの方向に向かわした。

慎重派は緒戦段階の日本の攻撃の一段落後、第二段階で米国が太平洋上のマーシャル、カロリン、マリアナ等の島々を、東から西にと占領する島伝いの反攻作戦である。このため重要な構成要素として海兵隊の水陸両用作戦がある。

海兵隊は島伝い作戦の第一線に立って日本の保有する前進基地の奪取のため、必要なハードウェアとソフトウェアの確立に努め、オレンジ作戦の中でも大きな比重を占めた。^[23]

突進派と慎重派の戦略的比較の対比を表3と表4に示す。

実際の第2次大戦でも、大体においてほぼ慎重派の筋書きに沿って展開し、ニミッツをして「戦争はシナリオに沿って展開した」と語らしめた。

慎重派の島伝い反攻作戦は日本を持続戦に引きずり込み経済的に追い詰める利点がある。水野広徳も「日米興亡の此一戦」で、日本は持久戦に持ち込まれては勝てないと書いてある。バイウォータの「太平洋戦争」はオレンジ作戦の慎重派のシナリオと言ってもよい。

4.3 オレンジ計画の発展

オレンジ計画の発展の経過を表5に示す。

米国は1904年4月、日露開戦の直後日本を含む一連の国々との戦争計画：カラー計画を作成した。1907年夏桑港で日系学童に対する人種差別問題による、日米関係の緊張は戦争の勃発を思わせるほどであった。1907～1909年のGreat White Fleetの世界一周航海は日本威嚇と、これに対応した大艦隊の渡航作戦の実験でもあった。1908年太平洋における基地として真珠湾が選ばれ、1914年にはパナマ運河が開通した。第1次大戦(1914～1919)で独国が敗北し、英国が疲弊し、相対的に日本の国力の立場が上昇した結果、米国の太平洋への関心

表3 突進派と慎重派の戦略比較 [15] P 104 から

米軍攻撃の予想第一目標	主要基地からの距離 (海里)		同比率 米軍/日本軍
	真珠湾から	日本本土 or 馬港から	
突進派戦略			
ルソン	5,000	570	8.8
ミンダナオ	5,000	1,150	4.3
慎重派戦略			
(1914年以前) グアム	3,300	1,500	2.2
(1914年以降) 中部カロリン諸島	3,150	1,950	1.6
西部マーシャル諸島	2,450	2,100	1.2
東部マーシャル諸島	2,050	2,500	0.8

(1940年頃までは南洋群島に日本の基地はなかった)

表4 1930年代半ばのマーシャル諸島をめぐる突進派と慎重派の主張 [15] P 194

	突進派	慎重派	共通意見
日本の防衛部隊	地上・航空の小戦力	地上・航空の大戦力	海軍消耗部隊 主力艦隊はマーシャル回避
米国の攻撃部隊 作戦のスピード	中規模の上陸部隊 迅速に攻略	大規模の上陸部隊 慎重に攻略	全艦隊展開 出来るだけ早期の作戦開始
主要攻撃目標	西部, 最も遠い地域 (少数強行派)	東部, (米国に最も近い) 地域	艦隊基地にふさわしい島
作戦の手順と完了	前進のために必要最小限の島を攻略他の島々は迂回するか, 制圧する	価値のある全ての島を連続して攻略	
攻撃後の米国の防衛体制	軽微	強固	
主要攻撃目標での米国基地	最小設備, 前進の遅れは許されない	十分な設備, 建設に時間をかける	

表5 オレンジ作戦の展開経過

年代	記事
1904	カラー・プラン着手
1907~1909	Great White Fleet 世界一周巡航
1908	真珠湾に基地決定
1914	パナマ運河開通
1914~1919	第1次大戦 日本マーシャル・カロリン・マリアナ占領
1919	ベルサイユ会議
1921	ワシントン会議 英・米・日 海軍力5, 5, 3となる
1924	オレンジ計画作成 (日本海上封鎖し屈服させる)
1925	米艦隊豪州巡航
1928	オレンジ計画改正
1930	オレンジ計画改正提案 (島伝い案へ)
1931	満州事変
1937	シナ事変
1938	新オレンジ計画作成
1939	レインボー計画作成, 第2次大戦勃発
1940	独 欧州大陸席卷, レインボー2号, 3号, 5号
1941	独ソ開戦, レインボー2号, 真珠湾・日米開戦
1942	ソロモンの戦闘
1943	ギルバート・マーシャルの戦闘
1944	マリアナ海戦, マリアナ・パラオの戦闘, 比島海戦
1945	沖縄の戦闘, 日本の敗戦

は大きな比重を占めてきた。

特にベルサイユ会議で日本が南洋群島の委任統治権を獲得し、ワシントン会議で対米6割の海軍力を占めるようになった。こうした状況をふまえて1924年対日戦の諸作戦と目的を、総括的に策定したオレンジ作戦を作成した。1925年には145隻の艦隊による豪州への遠洋航海を実施して突進派の作戦を検証した。オレンジ計画は1928年に改正され、1930年にはマーシャル・カロリン諸島を攻略する島伝いの慎重派案が提案された。

1939年2月、米国はオレンジ作戦を発展させ「レインボー計画」の一部とし

た。第2次大戦が勃発（1939.9）し、独は1940年欧州大陸を制覇したので、太平洋攻勢のレインボー2号、3号と大西洋攻勢のレインボー5号を後回しにして、独伊が南米でのモンロー主義に挑戦し、日本が極東で米の権益侵害に対処するレインボー4号を開発した。更に欧州の情勢に対応する対独計画ドッグプランを作成した。米英参謀協定でも独を第一目標とすることとなり（1941.3）、改めて総合計画レインボー5号を開発した。やがて独ソ開戦を経て真珠湾攻撃を受け、米国は多年検討してきた“勝利の計画”の実行に向かってスタートする。

5 シナリオ、計画全般を通じての検討

5.1 日米戦争の発端

この件については下記の事項が挙げられる。

- a. シナ市場をめぐる日米の対立^{[5], [9], [10], [15], [16]}
- b. シナの民族意識向上による日シの対立・紛争^{[5], [9], [10], [15]}

ここで特記されることは、日本にはシナ市場への進出・展開の国家政策があり、特に「日本のシナへの武力進出」に対するシナ官民の民族意識が日シの相克を生み、これが長期化と泥沼化して米国のアジア政策を刺激し、日米戦争に至るといのが未来戦記の共通の基本的なシナリオである。現実もこのシナリオ通り展開した。

- c. 米国の日系移民に対する弾圧政策^{[9], [14], [15]}

1906年（明治39年）サンフランシスコで起こった学童の人種差別問題に端を発した日系人に対する弾圧・差別は、日米関係の緊張が戦争にまで発展する可能性を思わしめた。米国のオレンジ作戦の真剣な検討が1907年夏に行われ、1908年真珠湾の基地化を決定し、Great White Fleetによる米艦隊が対日威嚇をかねて日本に来航した。日本も帝国国防指針で1907年（明治40年）米国を仮想敵国とみなし、西太平洋で米国艦隊を邀撃する計画を策定した。

- d. 欧米の戦乱の極東への波及「オレンジ作戦」から「レインボー作戦」へ^[24]

米国は1904年(明治37年)対日(オレンジ), 対英(赤), 対独(黒), 対メキシコ(緑)…のカラー別の各国向けの作戦計画を作成した。1914年のパナマ運河開通および第1次大戦の独の敗退・英の疲弊は国家戦略を「オレンジ計画」を中心に、太平洋に向けさせた。しかし、1930年代後半に日独伊三国の防共協定成立や、1939年の第2次大戦の勃発は米国の世界戦略構想を「オレンジ計画」から「レインボー計画」に発展させた。これまでの太平洋中心戦略が世界戦略の一局面として取り扱われることになり、欧州の状況が枢軸有利に対応して戦乱の極東への波及を考慮して「レインボー2, 3」, 「レインボー4」, 「レインボー5」の戦略計画を作成した。

5.2 日米戦争の展開

a. 緒戦期

日本軍による比島・グアム島の占領が開戦3ヵ月で遂行される。

この緒戦の展開は、マニラ・グアムは簡単に陥落が予想されていた。比島で米国がバターン半島で健闘し、日本軍が苦闘することが予想されていたが(次の一戦、興亡の此一戦)、現実も予想通り展開した。

こうした展開と並行して、米国は太平洋に艦隊を集結・整備して反攻作戦が準備される。この基地となるハワイ諸島には、1920年代に日系人が33万の島民の43%弱; 14万人を占めていた。この日系人が日本の謀略と呼応して反乱を起こす可能性を、米国は強く懸念していた。「太平洋戦争」でもハワイ日系人の反乱が取り上げられている。

現実には真珠湾攻撃で苦境に立たされた日系人2世が米国に忠誠を尽くそうと進んで兵役に志願し、欧州戦線で健闘した。この血の償いによって日系人の戦後の地位向上に益することとなった。

b. 米軍の反攻作戦

米軍の反攻経路は

北方経路 アラスカ→アリューシャン列島→千島列島

中央突破 ハワイ→ミッドウェイ島→ウェーク島→マリアナ諸島（含グアム）→比島奪回→沖縄→対馬・五島列島→（日本本土）

南方経由 ハワイ→クリスマス島→ギルバート諸島→マーシャル群島→カロリン群島→比島奪回→沖縄→対馬・五島列島→（日本本土）

があり、これに突進派の早期決戦策と慎重派の持久戦による島伝い渡洋作戦があった。

北方経路は、厳しい気象条件があり大艦隊の運用に不適とされ、中央突破と南方経由が主に検討された。

第1次大戦によってマーシャル・カロリン・マリアナの諸島が日本の委任統治になるまでは、突進派が有力でハワイからマニラ湾に直行して、比島沖での日米決戦の可能性が高かった。大艦隊の渡航作戦に関連して輪形陣が生み出され、1925年豪州巡航によって実際の運用上の問題点が検討された。

1930年代以降では、満州事変等の国際情勢の変化があり、より着実な慎重派の持久戦による島伝い渡洋作戦が、オレンジ作戦の主体になり、これに対応して海兵隊の水陸両用作戦に関する検討が進められ、オレンジ作戦は何度も書き替えられ、これがレインボー計画へと発展していく。

日本海軍の邀撃作戦はこれに対応するもので日米の決戦海面は

1920年代は 小笠原諸島以西，沖縄東部海面

1930年代は マリアナ，比島，小笠原諸島に囲まれる海面

1940年代初めは マリアナ，カロリン，マーシャル群島付近の海面が予定されていた。

「次の一戦」は、突進派の立場から有力な米艦隊と日本艦隊の決戦を描き、兵力不足による日本艦隊の敗北を記述している。「興亡の此一戦」は慎重派の持久戦による展開が記され、経済封鎖により行き詰まった日本の指導者が艦隊に出撃を求め、米艦隊もハワイを出航し、日米の決戦が始まろうとしているところで終わっている。

「太平洋戦争」は、オレンジ作戦における突進派の小笠原攻略作戦の失敗と、

慎重派の持久戦による島伝い渡洋作戦が記述され、囹の艦隊によってヤップ島に日本艦隊がおびき出され消耗して米艦隊との決戦に敗れるシナリオである。

オレンジ作戦は、潜水艦による通商破壊戦と日本艦隊の消耗を図って劣勢化させた後、優勢な大兵力で一挙に勝利を得ようと計画している。「太平洋戦争」はこの筋書きに沿っている。

実際の戦争は、ほぼこのシナリオ通り進行した。緒戦期に奇襲に成功して東南アジア各地を占領し急速に戦線を拡大した日本は、9ヵ月後に米国の反攻を受けるようになった。ソロモン群島における6ヵ月に及んだ戦闘に勝利を得ることのできなかつた日本は、それから1年苦闘を続けながら後退していった。戦力を消耗し、海上輸送路を破壊され、オレンジ作戦通りのシナリオが展開した。圧倒的な戦力差で戦ったマリアナ海戦で敗れた日本は敗北の路を歩まざるをえなかった。

5.3 日米戦争の結末

日本の邀撃作戦は、日米戦争は米太平洋艦隊との決戦（日本が辛勝するシナリオ）で終わる制限戦争を考えていた。これに対し「太平洋戦争」「次の一戦」は日本は決戦に敗れ、日本の植民地は日本の手を離れ、シナやロシアに取り戻され、朝鮮は独立し、日本は本土四島に閉じこめられて、明治以前の日本になるシナリオがある。

日本の敗勢に付け込んでシナやロシアが、日本が日清・日露戦争で獲得した領土に進行する筋書きは、米国も日本の戦力消耗のためにそのように働きかけることが当然考えられる。朝鮮に対しても色々と反日工作と独立援助工作を戦前から行っていた。

米国は日本に賠償を要求せず、南洋群島の委任統治権の移管を以てよしと考えていた。その本音は広大なシナ市場と資源の優先的な獲得を目的としていたためである。

海軍による戦闘が一段落したのち、陸軍の日本本土への上陸作戦やシナ大陸

での戦闘は、オレンジ作戦では否定的であった。1920年代のオレンジ作戦の見積もりでは成功の可能性の見込みはないと見ていた。日本本土に上陸しなくても経済的に破綻すれば、日本は戦争終結に動く見積もられていた。

実際の結末はほぼシナリオ通りであった。日本の領土は明治以前に戻り、米国は西太平洋の沖縄に有力な基地を得ることができた。しかしながらシナ本土では共産革命が起り、市場制覇と資源獲得は達成できなかった。ソ連に北朝鮮への進出を許した結果、朝鮮戦争が起り今なおその後遺症に苦しんでいる。中国との国交回復（1979）には戦後30年以上の年月が必要であった。

結 論

この論文は、第2次大戦の日本の行動を対象に、日米両国が戦前想定した計画について、バイウォータの「太平洋戦争」、水野広徳の「次の一戦」「興亡の此一戦」、日本海軍の“邀撃作戦”、米国の“オレンジ作戦”を資料として

- 1) いかなる状況で戦争が開始されるか
- 2) 戦争はいかなる展開をたどるか
- 3) 日米の作戦担当者はいかなる作戦を描いていたか
- 4) 戦争の結末はどうなるか

について検討した。

戦争の発端はシナ大陸の資源・市場をめぐる日米の相克である。

日本のシナ大陸への進出に対しては、シナ官民の民族意識に基づく抵抗が生ずる。これに米国の反日扇動と対日挑発がからまって、日本対米国・シナとの戦争となる。

戦争の展開は、緒戦に日本が比島・グアム島を占領する。やがて米国の反攻が始まる。“オレンジ作戦”に記述されているように、米国の反攻作戦には突進派と慎重派があり、主に後者の島伝い作戦によって展開する。日本の戦力消耗を図り、その間米国は巨大な生産力を基に戦力を蓄積して、島伝いの西進を実施し、機をみて西太平洋で決戦して、グアム・比島を奪回する筋書きである。

対する日本の邀撃作戦はこれの裏書きで、西太平洋で迎え撃ち決戦を行うのが正統派であったが、後に航空機中心による攻勢優位の時点で、先手を取って早期停戦に持ち込む異端派が生まれた。

実際は日本の航空戦力の消耗が激しく、オレンジ作戦のシナリオ通りになった。

戦争の結果として、ロシアの樺太占領、台湾の返還、朝鮮の独立、南洋群島の委任統治権が米国に、無賠償というシナリオであった。この予想は実現した。しかしながら米国のシナ市場の進出は、中国の共産革命が実施された結果、米国の思惑通りとは成らず、朝鮮戦争やベトナム戦争の戦乱に引き込まれ、多くの犠牲を払った後米中復交が成立した。

日本は対米戦争において限定戦争を考えていた。日本の戦略方針の基幹である邀撃作戦の基本目標はあくまで米渡洋艦隊の撃滅であった。日米戦争で米本土を攻撃したり、占領したりする事態は考えていなかった。

一方の米国は限定戦争でなく常に全面戦争を考えていた。日本を経済的に孤立させるために海上封鎖が必要という考えに立っていた。オレンジ計画はこの国家目標を達成させるための壮大なシナリオであった。そのため最終的に日本を屈服させ、日本の国家目標を放棄させることも折り込んでいた。

日本の敗北の原因は、単に軍事力や工業生産力・経済力が劣っていたためのみではない。第2次大戦の日本の指導者が、日露戦争の指導者と異なり、上述の様にマクロ的立場からの国家を運用するソフトウェアを構築する能力にも欠け、更にまた日本を取り巻く国際環境の情報を無視し、物事の冷静な分析を先送りして、独り善がりの判断で意思決定を図ったことにあった。

第2次大戦で開発されたORが戦術あるいは戦略の分析・決定に有効な成果を得て、戦後経営管理手法として確立されたのは周知のことである。

ORは充分構成された(Well-Structured)モデルを想定して、多くは数学的モデルで提示され、演繹的に解が求められる。しかしながら、現実の運用に当たっ

てはモデル化によって、消去されていた問題、人間対人間、人間対物、人間対環境などに対しては、拘束力を持たず、解が異なったり、得られない場合が多々ある。こうしたプロセスの分析手法としてシナリオによる分析は、全般の流れについて適切な解決の道を与える。

本論文では優れたシナリオとして「太平洋戦争」「次の一戦」「興亡の此一戦」を取り上げ、これに日米軍部の作戦計画“邀撃作戦”“オレンジ作戦”を含めて検討した。

第2次大戦の日本の指導者がこうした予言・予見の書のあることを知りながら、十分に理解し、活用しなかったため、敗戦を迎えざるを得なかったことを指摘する。

参 考 文 献

- [1] 尾鍋輝彦, 「帝国主義時代の開幕」: 20世紀 1, p 275 (1977)
- [2] 小山内宏, 「予言太平洋戦争」, p 238, 新人物往来社, (1974)
- [3] 稻生典太郎, “明治以降における「戦争未来記」の流行とその消長”, 国学院大学紀要 7, pp 129~165, (1969)
- [4] 猪瀬直樹, 「黒船の世紀」, pp 228~317, 文春文庫, (1998)
- [5] ヘクター・C・バイウォータ/石丸藤太訳, 「太平洋戦争と其批判」, 文明協会, (1925=原著/1926=訳)
- [6] [4], p 470
- [7] [4], pp 469~470
- [8] 大内信也, 「帝国主義日本に No といった軍人 水野広徳」, 雄山閣, (1997)
- [9] 「水野広徳著作集」3, 日米未来戦記, pp 9~20, 雄山閣, (1997), なお同著は藤原彰が解説 (pp 334~345) している。
- [10] [9], pp 121~305
- [11] [9], p 316
- [12] [9], p 309
- [13] 阿川弘之, 「新版 山本五十六」, 新潮社, (1969)
- [14] 実松讓, “日米戦略の一展望”, 現代史資料「太平洋戦争」(二) 付録月報, なお同文は実松讓, 「情報戦争」, pp 12~15, 図書出版社, (1972) に同じ
- [15] エドワード・S・ミラー/沢田博訳, 「オレンジ計画」—アメリカの対日進行 50 年戦略—, 新潮社, (1991=原著/1994=訳)

- [16] [15], p 7
- [17] [15], p 8
- [18] [15], p 38
- [19] [15], p 8
- [20] [15], p 8
- [21] [15], pp 80~81, および実松讓「情報戦争」, pp 12~15, 図書出版社, (1972); Great White Fleet はハンプトン・ローズからマゼラン海峡を経て太平洋岸へ, 更にハワイ, 豪州寄港後日本に来航, インド洋, 地中海を経て母港に帰った。
- [22] NHK 編, 「ドキュメント昭和 5 : オレンジ作戦」, pp 113~114, 角川書; なお同書 pp 108~122 に 1925 年のクーンツの豪州遠洋航海が記述されている。
- [23] 野中郁次郎, 「アメリカ海兵隊」, pp 22~52, 中公新書, (1995)
- [24] 実松讓, 「情報戦争」, pp 21~30, 図書出版社, (1972)